

2025 12/22
MON

No.
514

 Jトラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
Jトラスト グローバル証券

雇用悪化と電気急騰「AI革命」の葛藤

人工知能（AI）の進化によりIT（情報通信）プログラミング業務の7割がAIで代替可能となり米11月失業率が4.6%と21年9月以来の水準に上昇する一方で膨大な電力を使用する巨大テック企業のAIデータセンター建設ラッシュが近隣住民の電気料金急騰を誘発する等、物価高と雇用悪化の「AI大競争時代」が濃霧となって米FRB利下げ路線を覆いつつある。

ITプログラミング驚愕のAI「7割代替」

ある投資銀行のIT専門家によれば、「人工知能（AI）の進化によりIT（情報通信）システム系エンジニアのプログラミング等の業務の7割がAIで代替可能、基礎的な調査などコンサルティング業務は3割がAIで代替され、否応なくIT関連企業の雇用は抑制されざるを得ない」という。AIの活用や技術に精通した専門リーダーなど新たな役職が追加される一方で、既にIT関連企業の従業員の種々業務のやり取りの7割以上が生成AIで代替されているという。とりわけ、コンサル業界は人材を増やさず、既存の人材や専門知識をいかに効率的に活用できるかの競争時代に入っているとされる。結果、AI進化に伴い米マッキンゼー＆カンパニーやアクセンチュアなどは間接部門中心に数千-数万人規模の人員を削減、その他のIT関連企業も雇用を抑制しサービスの高度化を急いでいる。

既に、米「オープンAI」は対話型AI「Chat（チャット）GPT」にインターネット上の情報を自動で収集し知りたい内容を調査してレポートにまとめる「ディープリサーチ」機能を提供し始める等AI進化に伴い「マッキンゼーは全体の1割に相当する数千人規模の人員削減に踏み切る」（ブルームバーグ12月15日）、アクセンチュアは9月に1.1万人の人員削減計画を発表、英PwC（プライス・ウォーター・クーパーズ）も米国法人で1500人削減を発表した。各社ともAI導入が人員削減の要因とは公表していないが、顧客企業に知的サービスを提供するコンサル大手にとって生成AIの急速な進化がビジネスモデルの変革を迫っていることは言を待たない。案の定、11月分の非農業就業者は前月比+6.4万増と市場予想（+4.5万人増）を上回ったものの10月分は-10.5万人減とDOGE（省力化）早期退職プログラムによる政府職員退職が主因とはいえ雇用悪化を印象付け、全体では直近の3カ月平均で+2.2万人増と9月までの3カ月（+5.1万人）と

比べ鈍化が著しく雇用者数減少の労働市場悪化リスクを改めて浮き彫りにした。

電気代急騰で家計に皺寄せテック企業AI投資

一方、トランプ大統領は米WSJ紙のインタビュー（12月12日）で「（来年のFF金利について）1.0% and maybe lower than that（1%もしくはそれ以下だろう）」と仰天発言に加え、「We should have the lowest rate in the world（我々は世界で最低の金利水準に引き下げるべきだ）」と正に狂気のトランプ節を炸裂させたが、既にCPIインフレ率が3%と目標2%を超えAI大競争時代」の膨大な電力使用による電気代急騰への不満がトランプ支持率の低下となって手足を縛るリスクが高まっている。

「5年間にわたる累積インフレの痛みは、勤勉な米国人の精神と銀行口座の両方に大きな負担を掛けている。特に、株式や不動産を通じ資産インフレの恩恵を受けていない中間収入層にとって、その痛みは深刻だ（The pain of cumulative inflation for five years takes a material toll on both the psyche and the bank accounts of hard-working Americans. The pain is especially acute for the masses of modest earners who have not enjoyed the benefits of asset inflation via stocks and real estate）」（世論調査会社「Real Clear Politics（リアルクリアポリティクス）」は12月13日コラム）－。

トランプ氏にとって最も重要な支持者の一部であるカトリック信者の55%がインフレ対応で「D」か「F」の評価を与えているという。インフレは多くの米国人、特にスイング州の有権者にとって死活的な問題であり、とりわけ愛国的なカトリック系の中産階級が物価高に負担を感じているというのだ。言うまでもなく、2016年にトランプ氏はカトリック票で8ptの差をつけて大統領選を制し、2020年にはバイデン氏がカトリック票を分断したが、24年11月にはトランプ氏が12pt差で再選を果たし、米最大の宗教票が選挙の帰趨を制することを証明した。AIデータセンターが使用する膨大な電力により電気代が急騰、トランプ支持のカトリック票に物価高の負の影響となってAI産業革命の光と影を映し出している。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(米)7-9月期国内総生産
12月23日(火)午後10時30分発表予定

(予想は、前期比年率+3.2%) 4-6月期は個人消費がまずまず順調だったが、7-9月期は関税の影響もあり、前期との比較で順調ではないため、経済成長はある程度減速するとみられる。雇用情勢の弱含みも個人消費の伸びを抑える一因となり得る。



(米)11月鉱工業生産
12月23日(火)午後11時15分発表予定

(予想は、前月比+0.1%) 参考となる9月実績は前月比+0.1%。自動車・同部品の生産が低下したことが影響したようだ。10月以降も自動車・同部品の生産水準は持ち直していないため、生産レベルは9月時点と差のない水準にとどまる見込み。



(米)12月CB消費者信頼感指数
12月23日(火)日本時間24日午前0時発表予定

(予想は、91.4) 参考となる11月実績は88.7。12月については、追加利下げの影響があることや、インフレ悪化の懸念が多少緩和されていることから、消費者信頼感の改善が予想される。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
2.90%

ロシア
—

中国
1.83%

トルコ
30.20%

インド
6.60%

オーストラリア
4.75%

世界ニューストピックス

米大統領「また政府閉鎖も」＝オバマケア巡る対立で

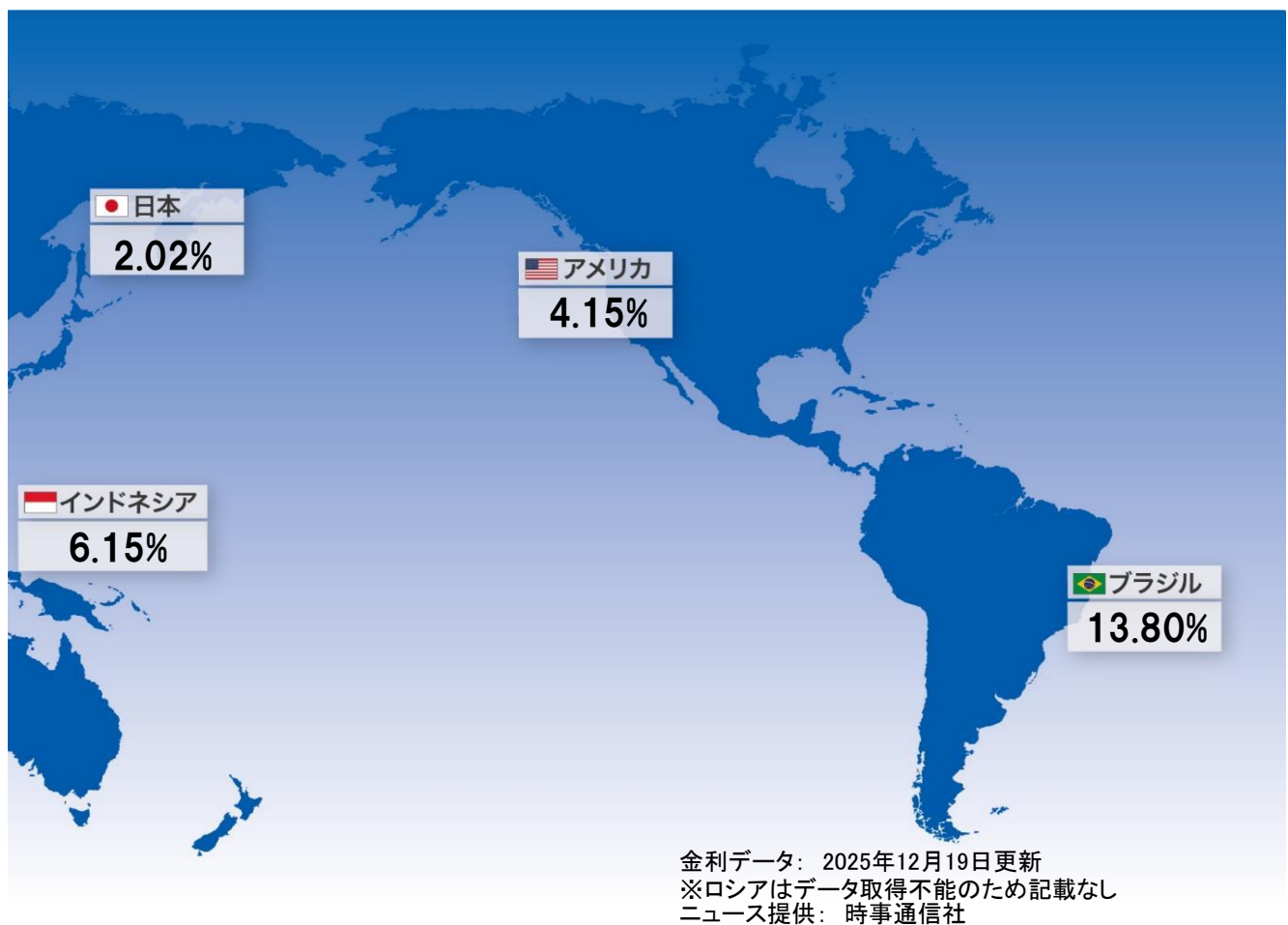
2025年12月22日

【ワシントン時事】トランプ米大統領は19日夜、南部ノースカロライナ州で演説し、医療保険制度（オバマケア）問題で与野党対立が続く中、来年1月30日に現行のつなぎ予算が期限を迎え、「また政府機関の一部閉鎖が起きる可能性がある」との見方を示した。年末に失効するオバマケアへの補助に関し、野党民主党は3年間の延長を主張。与党共和党内では、保守派を中心にコロナ禍での経済対策の一環として導入された補助を延長することに反対が強いが、穏健派の間で補助延長を求める声も上がる。今秋の補助延長を巡る対立激化で、予算切れによる政府閉鎖は史上最長の43日間に及んだ。トランプ氏は「オバマケアは保険会社を富ませた」と批判。「お金を直接国民に給付したい。そうすれば、より低価格でより良い保険に加入できる」と主張した。与野党の隔たりが埋まらないまま議会はクリスマス休暇入りしており、補助失効による保険料急増は不可避だ。こうした中、トランプ氏は近く、保険各社と保険料引き下げについて協議する意向を表明した。生活コスト高で国民の不満が強まり、支持率が低下していることに対応した形だ。（C）時事通信社

マスク氏の巨額報酬復活＝20兆円超、州最高裁判断―米

2025年12月22日

【ニューヨーク時事】米東部デラウェア州の最高裁判所は19日、米電気自動車（EV）大手テスラのマスク最高経営責任者（CEO）に対する巨額報酬の復活を認めた。約2年前に「無効」と判断された際の価値は560億ドル（約9兆円）相当だったが、米メディアによると、テスラ株の上昇で現在は1400億ドル（約22兆円）程度に膨らんでいるとみられる。報酬は2018年に決定。テスラの時価総額などに関する目標実現に応じて自社株購入権が与えられる仕組みで、マスク氏はすべて達成した。ただ、一部株主の訴えを受けて、24年1月に下級審が報酬決定手続きの問題などを理由に無効と判断。マスク氏は報酬を受け取れていなかった。州最高裁は19日に示した意見で、無効判断により「マスク氏は費やした時間と労力に対する報酬が一切支払われないことになる」ため、「不公平だ」と指摘。下級審の判断を覆し、報酬を復活させるよう命じた。マスク氏は自身のX（旧ツイッター）に「報われた」と投稿した。テスラはこれとは別に、マスク氏への最大1兆ドルの巨額報酬も決定している。（C）時事通信社



トヨタ、米国産車「逆輸入」へ＝26年から3車種

2025年12月22日

トヨタ自動車は19日、セダン「カムリ」など米国で生産する3車種について、2026年から日本への「逆輸入」を目指すと発表した。実現すれば、トランプ米政権が問題視する対日貿易赤字の縮小につながる。国土交通省が検討する輸入車の安全性審査を簡素化する特例制度を待って実施する。カムリのほか、スポーツ用多目的車（SUV）の「ハイランダー」、ピックアップトラック「タンドラ」が対象。トヨタにとっては、日本での販売車種を拡大できるメリットがある。ただ米国は人件費が高く、輸送コストもかかるため、採算が課題となりそうだ。国内の自動車メーカーでは、日産自動車やホンダも米国からの逆輸入を検討している。（C）時事通信社

中国企業、旧型ASML製装置でAI半導体生産＝輸出規制回避―FT紙

2025年12月22日

中国の半導体製造企業は、オランダASML製の旧型の半導体製造装置の性能を強化することで、人工知能（AI）半導体の生産強化を図っている。米国が半導体分野での中国台頭を抑えるために世界的な輸出規制を敷く中、規制をかいくぐる手段を見つけているという。英紙フィナンシャル・タイムズ（FT、電子版）が19日報じた。FTが事情に詳しい関係筋の話として報じたところによると、AI半導体などを製造する中国のファウンドリー（受託生産）企業は、ASML製の先端深紫外線（DUV）露光装置の部品をアップグレードすることで性能を強化した。米国とオランダの輸出規制により、中国はASMLは最先端のDUV装置を輸入できないが、中古市場から部品を調達しているという。半導体市場動向調査会社テックインサイトのダン・キム最高戦略責任者はFTに「中国の受託生産企業は、台湾積体電路製造（TSMC）や（韓国）サムスン電子のように最高の装置にアクセスできない状況にもかかわらず、目覚ましい成果を上げている」と述べた。FTはまた、米国と中国の貿易摩擦に緩和の兆しが見られる中、トランプ政権が対応強化に動くかは不透明との見方を示した。（時事）（C）時事通信社



大企業・製造業DIは4年ぶり高水準に

日本銀行が12月15日に公表した12月の全国企業短期経済観測調査（短観）では、大企業・製造業の業況判断指数（DI）が+15となっている。四半期連続で改善し4年ぶりの高水準となった。前回9月調査では+14であった。米関税政策の影響に対する過度な警戒感が後退し、幅広い業種の景況感が上向いた。

日経平均は反落、AI関連株への過熱警戒感再燃で

反落。米ブロードコム急落を受けて人工知能（AI）関連株への過熱警戒感が再燃し、週前半にかけ大きく売られる展開に。その後も米オラクル株下落が警戒視され、後半にかけて一段安となる場面も見られた。ただ週末は、消費者物価指数（CPI）下振れによる米国の早期利下げ再開期待、好決算発表のマイクロン株上昇によりAI・半導体株が上昇し、下げ渋って取引を終える形に。

日経平均、今週は底堅い展開か、クリスマスラリーへの期待感など強まる公算

底堅い展開か。米国では早期利下げ再開期待が高まりつつあり、人工知能（AI）関連株に対する過熱警戒感も和らぎだしている。クリスマスラリーへの期待感が強まるとみられ、東京市場にもフォローとなってこよう。日本銀行の利上げ決定による短期的なアク抜け感なども強まる公算。ただ、今週後半にかけては海外投資家が休暇入りし資金流入は大きく減少してくる見通し。

10年債利回りは上昇、長期金利の先高観測が強まった

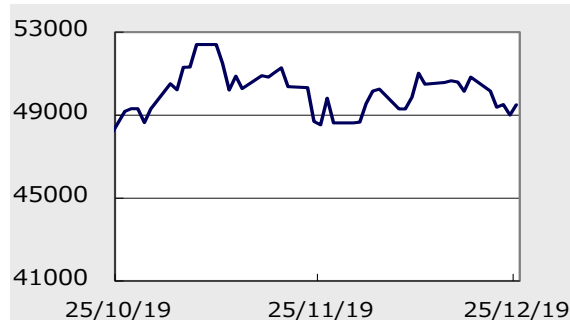
利回りは上昇。12月日銀短観で大企業製造業の景況感改善が続く、26年度当初予算が120兆円を超え、過去最大を更新すると報じられた。そこへ日本銀行が0.25pt追加利上げを実施し、実質金利を極めて低水準と指摘したことで日本の長期金利の先高観測が強まって売りを後押し。週間で日本国債利回りは上昇した。

10年債、今週は利回りは弱含みか、インフレ率低下の観測が台頭へ

利回りは弱含みか。日本の長期金利は実質ベースでマイナスだが、名目ベースでは26年ぶりの高さで値頃感が台頭しやすい面がある。そうした中、東京都区部の12月消費者物価指数でインフレ率の低下が見込まれているため、インフレ率が再低下に向かう可能性が意識されやすい。これで押し目買いが入り、利回りは弱含みへ。

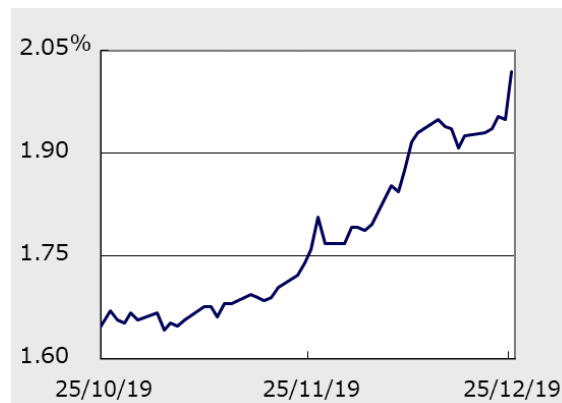
発表日	期間	指標名
12月 26日	11月	有効求人倍率
12月 26日	11月	失業率
12月 26日	11月	鉱工業生産指数

日経平均株価



日経平均週末終値	49507.21	円
想定レンジ	49000 ~	50500 円

10年債利回り



10年国債週末終値	2.02	%
想定レンジ	1.990 ~	2.025 %



米国概況

U.S.A



2カ月分の雇用統計が発表される

米労働省が12月16日に公表した雇用統計によると、非農業部門雇用者数は前月比6.4万人増加した。雇用者数は政府閉鎖の影響で10-11月分が同時に発表されており、10月の雇用者は10.5万人の大幅減となっている。なお、これは連邦政府職員のリストラによる影響が大きい。

発表日	期間	指標名
12月 23日	3Q	国内総生産
12月 23日	10月	耐久財受注
12月 23日	11月	鉱工業生産指数
12月 23日	12月	消費者信頼感指数
12月 24日	前週	新規失業保険申請件数
12月 29日	11月	住宅販売保留指数

米国株はもみ合い、ハイテク株が下げ渋り支援材料となる

もみ合い。週初は人工知能（AI）・半導体関連への売りが継続。その後も、労働市場の減速を警戒した売りが強まる場面もみられた。一方、好決算を発表したマイクロンの株価上昇が、週後半にかけてハイテク株の反発につながる形となった。消費者物価指数（CPI）の下振れも早期の利下げ期待を高めさせ、株式市場の支援材料となった。

米国株、今週は上昇を予想、クリスマスラリーへの期待高まる

上昇を予想。季節的に株価が上昇しやすいクリスマスラリーに突入、経験則からも上値追いへの期待が高まりやすい。足元では連邦準備制度理事会（FRB）の早期利下げ期待が高まる方向になっているほか、人工知能（AI）関連株に対する過熱警戒感もいったん和らぐ状況となりつつある。ハイテク株主導で買い先行となる展開を想定。

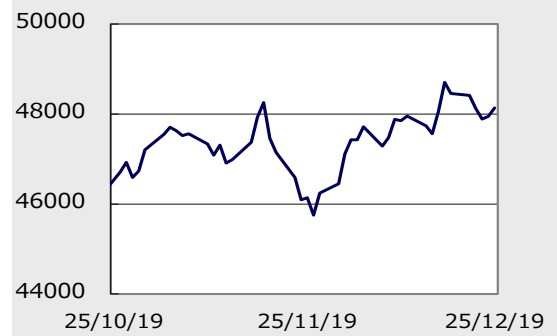
10年債利回りは弱含み、2026年も利下げ継続の可能性

利回りは弱含み。11月雇用統計で失業率は上昇し、11月消費者物価コア指数の上昇率は市場予想を下回ったことから、2026年前半に追加利下げ実施の可能性が浮上した。ただ、NY連銀総裁が「追加利下げを実施する緊急性は感じていない」との見方を伝えたことから、長期債利回りの下げ幅はやや縮小した。

10年債、利回りはもみ合いか、1月利下げの確率はやや低下

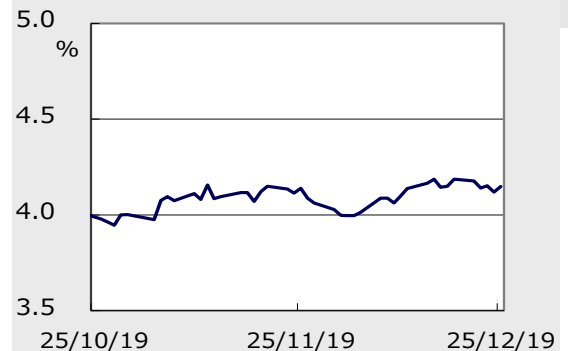
利回りはもみ合いか。NY連銀総裁の発言を受けて来年1月開催の連邦公開市場委員会（FOMC）の会合で追加利下げが決定される可能性は低下した。ただ、雇用情勢のすみやかな改善は期待できない。12月以降のインフレ動向は要注意だが、強弱材料混在のため、長期債利回りは先週末の水準近辺でもみ合う可能性がある。

NYダウ平均



NYダウ週末終値 **48134.89** ドル
 想定レンジ **48100 ~ 49200** ドル

10年債利回り



10年国債週末終値 **4.15** %
 想定レンジ **4.10 ~ 4.20** %



12月の製造業PMIは市場予想に反して低下

12月のユーロ圏製造業購買担当者景気指数（PMI）は49.2に低下、8か月ぶりの最低水準となっている。市場予想は49.9、前月は49.6であった。主にドイツの産業に起因しているもよう。全般的に海外からの新規ビジネスが減少し、雇用水準も引き続き低下。

ユーロ円は強含み、日欧金利差の縮小予想は後退

強含み。184円台後半まで上昇し、一段高となった。日本銀行による追加利上げは織り込み済みだったことから、利上げ決定後にリスク選好的なユーロ買い・円売りが拡大した。日欧金利差の縮小予想は後退し、欧州中央銀行（ECB）は来年中に利上げを開始するとの市場観測もユーロ買い・円売りを促したようだ。

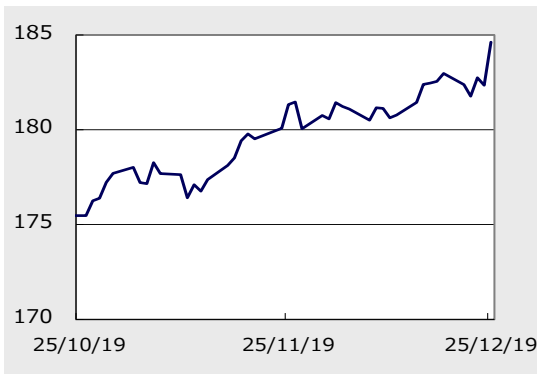
ユーロ円、下げ渋りか、ECBによる利上げ見極めも

下げ渋りか。欧州中央銀行（ECB）理事会で政策金利は据え置かれたが来年の利上げに思惑が広がっているようだ。一方、日本銀行は今後も引き締めの政策方針を堅持するとみられるが早期追加利上げ観測は広がっていない。新たな円買い材料が提供されない場合ユーロ・円は182円台で下げ渋る状態が続くとみられる。

経済指標発表予定

発表日	期間	指標名
特になし		

ユーロ円



ユーロ円週末終値	184.67 円
想定レンジ	182.50 ~ 186.50 円



ドイツ市場

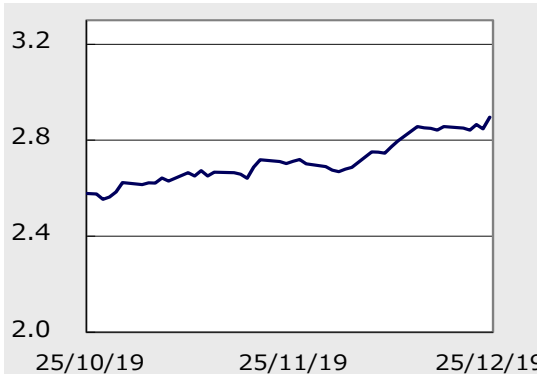
10年債利回りは上昇、EU首脳決定などを材料視

利回りは上昇。欧州連合（EU）首脳は12月19日、ウクライナの対ロシア防衛資金として、ロシア資産を利用するのではなく、現金を借り入れることを決定。ドイツ国債の利回り上昇につながった。なお、欧州中央銀行（ECB）理事会では想定通りに政策金利据え置きを決定、大きな波乱とはならなかった。

10年債、今週は利回りは横ばいか、イベント通過で小動き

利回りは横ばいか。欧州中央銀行（ECB）理事会も波乱なく通過し、目先は大きなイベントが予定されていない。ドイツ国債利回りの方向感はまだにきくみられる。また、週後半にかけてはクリスマス休暇などで休場となるため、大きな資金の動きなども想定しにくい状況。

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.90 %
想定レンジ	2.80 ~ 3.00 %

ドル円 為替展望

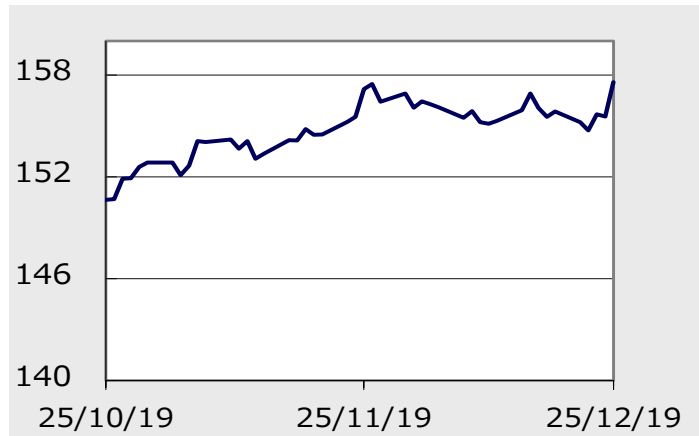
ドル／円 今週の想定レンジ

155.00 ~ 160.00 円

今週のドル・円は伸び悩みか

今週のドル・円は伸び悩みか。雇用情勢が悪化しつつあり、米国経済の減速懸念は払しょくされていない。今週発表の7-9月期国内総生産(GDP)も4-6月期との比較で成長率は鈍化する見込み。米NY連銀総裁の発言を受け、来年1月開催の連邦公開市場委員会(FOMC)で追加利下げが決定される可能性は低下しているが、それでも経済指標が市場予想を下回った場合、リスク回避的な米ドル売り・円買いが多少強まる場面がありそうだ。

一方、日本銀行が26年も利上げを継続する可能性はあるものの、植田日銀総裁に利上げを積極的に推進する考えはないとみられ、リスク回避に絡んだ円買いは抑制されそうだ。日本の財政悪化に対する懸念が消えていないことも円買いを抑える要因となっており、日米金利差の段階的な縮小を想定した円買い圧力がすみやかに高まる可能性は低いとみられる。



ドル円週末終値 157.75 円

【米・7-9月期国内総生産(GDP)】(23日発表予定)

23日発表の米7-9月期国内総生産(GDP)は前期比年率+3.2%と、4-6月期の+3.8%との比較で成長率の鈍化が予想される。景気減速懸念が強まれば、米緩和観測によりドル売り要因になりそうだ。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
4,387.30ドル

上昇、米国の早期追加利下げ期待も高まる

上昇。11月消費者物価指数(CPI)が下振れとなり、米国の早期追加利下げ観測が強まる形になったもよう。連邦準備制度理事会(FRB)ウォラー理事のハト派発言に加えて、週末には、次期FRB議長の最有力候補ハセット氏が「FRBに多くの利下げ余地がある」との考えを示し、早期利下げ期待はより高まる状況に。



NY
原油先物

週末終値
56.52ドル

軟調、ウクライナ・ロシアの和平交渉進展観測で売り優勢

軟調。米国はウクライナに対し、安全保障と引き換えに領土問題の譲歩を提案したと伝わり、和平交渉進展観測が浮上。ロシア制裁解除は、ロシア産原油供給量の増加につながることから、売り加速した。週末にかけては米トランプ政権がベネズエラに出入港する制裁対象タンカーの全面封鎖を命じたため、買い優勢となった。



中国概況

China



11月の鉱工業生産や小売売上高、そろって下振れ

11月の鉱工業生産や小売売上高は、それぞれ4.8%、1.3%となり、それぞれ前月の4.9%、2.9%と予想の5.0%、2.9%を下回った。景気の先行き不透明感が強まっているなか、当局は金融と財政両方で景気刺激を強める方針を明らかにしている。

人民元円は上昇、米ドルに連れ高

上昇。日本銀行の追加利上げ観測などで週前半に米ドルは対円で売られた後、週半ばから買い戻された。日本銀行の植田総裁が追加利上げに一段の積極姿勢を見せなかったため、週末に円が急落、米ドルは週間で上昇。中国人民銀行（中央銀行）が対米ドル基準値高め誘導を強化したため、週間で人民元は対円で米ドル以上に上昇。

人民元今週は強含みか、米ドルに連れ高へ

強含みか。今週の米国では7-9月実質国内総生産（GDP）統計を中心に経済指標の発表が多めで、米国経済の一定の底堅さが確認されるとみられる。継続的な米追加利下げ観測が若干強まりつつある中、米国経済の先行き楽観論台頭で米ドルは対円で強含みへ。米ドルと連動性がある人民元も対円で強含みとみる。

上海総合指数は強含み、政府系ファンドの買い観測が支援材料

強含み。政府系ファンドの買い観測が投資家の買い安心感を与えた。また、政策期待の高まりも指数をサポート。半面、主要国株式市場でハイテク株の地合いが悪化したことが同セクターの圧迫材料となった。また、国内景気の先行き不透明感も指数の足かせとなった。11月の鉱工業生産や小売売上高などはそろって予想を下回った。



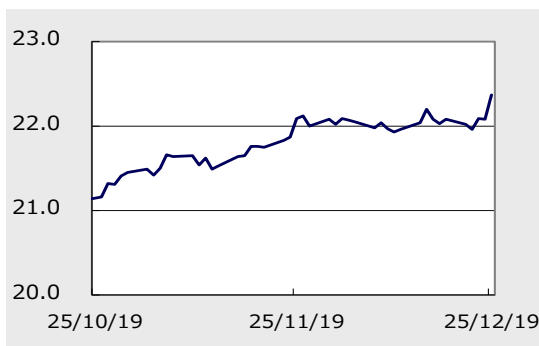
香港市場

ハンセン市場は底堅いか、内外の利下げや中国の景気対策への期待感で

底堅いか。米国と香港域内の利下げ実施が引き続き好感されよう。また、中国政府が金融と財政で景気を支援する方針を明確にしたこともサポート材料となる見通しだ。半面、中国のデフレ懸念の高まりが引き続き警戒材料となろう。また、海外市場が不安定な値動きを示した場合、香港株も連れ安の可能性も。

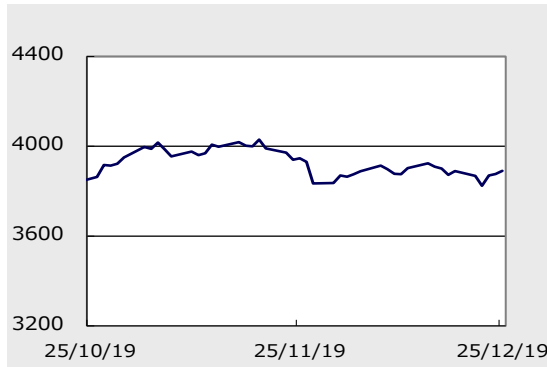
発表日	期間	指標名
12月 27日	11月	工業利益

人民元円



人民元円週末終値	22.40 円
想定レンジ	22.30 ~ 22.800 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3890.45 Pt
想定レンジ	3850 ~ 4050 Pt



消費者信頼感指数は再度の100割れ

ウェストバック銀行とメルボルン研究所が12月16日に発表した12月の消費者信頼感指数は94.5となり、前月より9%低下した。11月は12.8%の上昇で4年ぶりにプラスに転じていたが、再び100を下回る形に。家計がインフレと金利見通しについて改めて不安を感じているようだ。

豪ドル円はもみ合い、日銀利上げ後の円安で下げ渋る

もみ合い。豪準備銀行（中央銀行）の政策金利は長期間据え置きとなる可能性が高まった。一方、日本銀行は12月19日、0.25%の利上げを決定したが、事前に織り込まれていたほか、利上げペース加速の可能性は低いとの見方も強まり、利上げ決定後には円売りが優勢。豪ドル・円は下げ渋った。

豪ドル、今週はもみ合いか、豪州の金利先高観は後退せず

もみ合いか。年末も近く有力な手掛かり材料は少ないため、リスク選好的な豪ドル買い・円売りは抑制される見込み。日本銀行による追加利上げの影響は特になかった。ただ、豪州の金利先高観は後退していないため、豪ドル売り・円買いが今後大幅に強まる可能性は低いとみられる。

10年債利回りは弱含み、米長期金利に追随して弱含みに

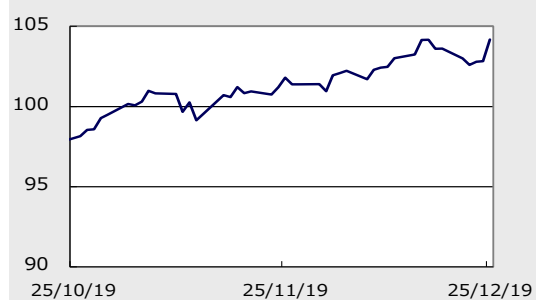
利回りは弱含み。前週末の豪10年国債利回りは2023年10月以来の高水準にあった。そうした中、米11月経済指標で米労働市場の減速と米インフレ率低下の可能性が示唆された。これで米長期金利が弱含みとなったため、2年ぶりの安値圏にある豪国債市場で押し目買いが入り、豪国債利回りは週間で弱含みに。

10年債、今週は利回りは強含みか、来年の豪利上げ観測を再び織り込む動きへ

利回りは強含みか。今週は豪準備銀行（中央銀行）の12月理事会議事要旨が発表される。これで同行の高官が豪経済の底堅さに一定の安心感を持っているとともにインフレの先行き警戒感が強まっていることが確認されるとみる。2026年の豪利上げの可能性が意識されて豪国債市場で売りが入り、利回りは強含みへ。

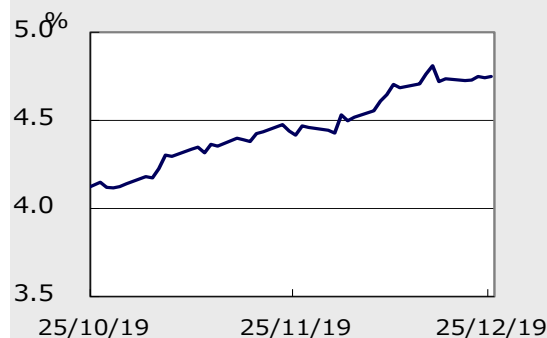
発表日	期間	指標名
特になし		

豪ドル円



豪ドル円週末終値	103.60 円
想定レンジ	102.50 ~ 105.50 円

豪州10年債利回り



10年国債週末終値	4.75 %
想定レンジ	4.730 ~ 4.820 %



ブラジル概況

Brazil



10月経済活動は9月実績を下回る

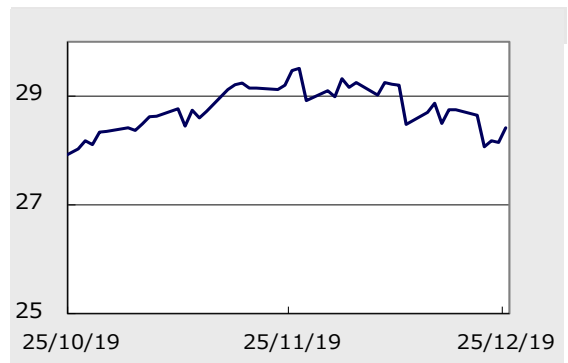
ブラジル中央銀行が12月15日発表した10月経済活動は前年比+0.38%で9月実績の+1.98%を下回った。市場予想は+0.65%。経済活動の低下はインフレ抑制を意図した金融政策によるものとみられている。なお、11月以降の経済活動の状況次第では早期利下げ観測が広がる可能性がある。

発表日	期間	指標名
12月 23日	12/15-21	FGV消費者物価指数
12月 23日	12月	FGV建設コスト
12月 23日	12月	IBGEインフレ率IPCA-15
12月 26日	11月	個人ローン・デフォルト率
12月 26日	11月	ローン残高
12月 26日	11月	融資残高

レアル円は反落、株安や弱い経済指標で

反落。株式市場の下落がレアル需要を縮小させた。また、弱い経済指標も圧迫材料。10月の経済活動指数の上昇率（前年同月比）は0.38%となり、前月の改定値2.20%と予想の0.65%を下回った。半面、米追加の利下げ観測がレアルの支援材料となった。また、円安進行も対円レートをサポートした。

レアル円



レアル円週末終値	28.46 円
想定レンジ	27.86 ~ 29.06 円

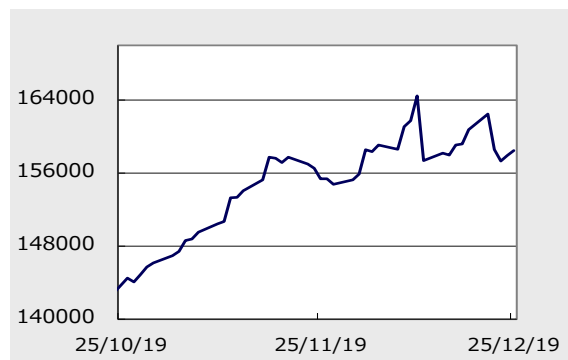
レアル円、今週は下げ渋る展開か、米追加の利下げ観測で

下げ渋る展開か。米追加の利下げ観測がレアルなど新興国通貨の支援材料となろう。また、中国の景気対策への期待感も好感される見通しだ。ほかに、円安が一段と進行した場合、対円レートは上昇も。半面、足元での弱い経済指標などが引き続きレアルの上値を抑える可能性がある。

ボエスパ指数反落、原油安や弱い経済指標で

反落。原油価格の下落が資源セクターの売り手掛かりとなった。また、弱い経済指標も景気の先行き不安を強めた。10月の経済活動指数の上昇率（前年同月比）は0.38%となり、前月の改定値2.20%と予想の0.65%を下回った。ほかに、中国の景気懸念も輸出伸びの鈍化観測を高めた。半面、米追加の利下げ期待が外資の流出懸念を後退させた。

ボエスパ指数



ボエスパ指数先週終値	158473.02 Pt
想定レンジ	154470 ~ 162470 Pt

ボエスパ指数、今週は底堅いか、米追加の利下げ観測などで

底堅いか。米追加の利下げ観測がブラジルなど新興国株の支援材料となろう。また、中国当局が景気対策を強めるとの観測も好感される見通しだ。ほかに、海外株が上昇した場合、ブラジル株も連れ高の可能性も。半面、足元での弱い経済指標などが引き続き圧迫材料となろう。また、原油価格が続落した場合、資源の一角に売りが広がる公算も。



堅調推移、日本の財政悪化を警戒した円売りも

堅調推移。日本銀行は12月18-19日開催の金融政策決定会合で0.25ptの追加利上げを決めたが、日本の財政悪化に対する市場の懸念は消えていないため、利上げ決定後に主要通貨に対する円売りが拡大した。この影響を受けてトルコリラの対円レートは上昇し、リスク回避的なトルコリラ売り・円買いは縮小した。

トルコリラ、今週は上げ渋りか、トルコ中銀の金利見通しは不透明

上げ渋りか。トルコ中央銀行は2026年も利下げを継続する可能性があるが、インフレ緩和のペースが大幅に減速した場合、利下げサイクルは終了する可能性がある。一方、日本銀行による早期追加利上げの可能性は高まっていないため、リスク選好的なリラ買い・円売りは抑制される可能性がある。

10年債利回りは低下、持続的なインフレ緩和への期待残る

利回りは低下。トルコ中央銀行の政策金利は低下傾向にあるものの、リスク回避的なリラ売り・米ドル買いはやや抑制されている。また、来年後半にかけてインフレ率が緩やかに低下する可能性が指摘されており、トルコ国債10年の利回り水準は低下した。原油先物の下落も多少意識されたようだ。

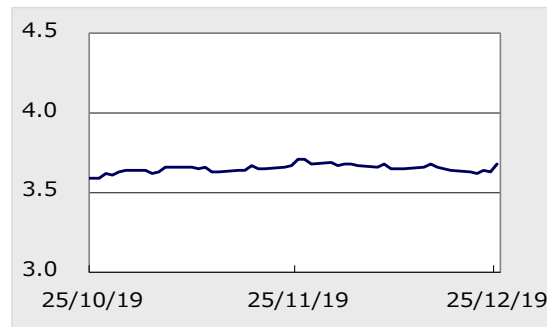
10年債利回りはもみ合いか、有力な手掛かり材料不足

利回りはもみ合いか。主要経済指標など有力な手掛かり材料は不足しているため、トルコ国債の取引は動意薄の状態が続く見込み。インフレ緩和の期待が高まっているものの、中長期のインフレ見通しについては楽観視できない状況であり、もう一段のインフレ緩和を期待してトルコ国債利回りが弱含みとなる可能性は低い。

和平計画「第2段階」を協議=ガザ停戦仲介の4カ国

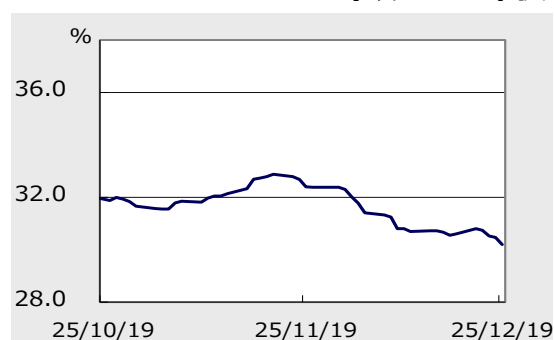
【ワシントン時事】米国のウィトコフ中東担当特使は20日、パレスチナ自治区ガザの和平計画を巡り、南部フロリダ州マイアミで19日にカタール、エジプト、トルコ各国高官と協議したと発表した。和平計画の「第2段階」に向けて準備を進めていくことで一致した。ウィトコフ氏がSNSで公表した共同声明は、ガザへの人道支援や死者を含む人質の返還、部隊の部分的撤収など現在の「第1段階」で「進展が得られた」と評価。イスラム組織ハマスの武装解除やガザの治安維持を担う国際安定化部隊(ISF)の派遣を含む「第2段階」に向け、今後数週間でさらに協議することを確認した。一方、米紙ウォール・ストリート・ジャーナル(電子版)は19日、トランプ米政権がガザを「未来的な海辺の保養地」に変える構想をまとめたと報じた。ウィトコフ氏やトランプ大統領の娘婿クシュナー氏が主導しているという。この構想は「プロジェクト・サンライズ」と題され、10年間で1121億ドル(約17兆6500億円)の総費用を見込んでいる。32ページの草案には、沿岸部に高層ビルが林立し、高速鉄道も建設されるイメージ図が描かれている。ただ、同紙は「米当局者の一部は、実現可能性に深刻な疑念を抱いている」とも伝えている。(C)時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	3.69 円
想定レンジ	3.63 ~ 3.73 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	30.20 %
想定レンジ	30.00 ~ 30.40 %



ロシア概況

Russia



強含み、円安進行や米利下げ観測で

強含み。円安進行が対円レートを押し上げた。また、米追加の利下げ観測もルーブルなど新興国通貨の支援材料となった。半面、ルーブルの上値は重い。原油価格の下落が圧迫材料となったほか、弱い経済指標も景気の不透明感を強めた。また、利下げの実施もルーブルの売り圧力を強めた。

ルーブル円、今週は上値重いか、利下げの実施や景気不安などで

上値重いか。利下げの実施が引き続きルーブルの圧迫材料となろう。また、国内の景気不安の高まりも懸念材料へ。ほかに、ウクライナ和平案をめぐり、米口両国に隔たりが生じているとの米国務長官の発言も交渉の長引き懸念を強めよう。半面、米追加の利下げ観測が引き続き支援材料となる見通しだ。

MOEXロシア指数、強含み、利下げの実施などを好感

強含み。利下げの実施が好感され、買いは優勢となった。政策金利はこれまでの16.50%から16.00%に引き下げられた。また、米追加の利下げ観測がロシアなど新興国株の支援材料。ほかに、中国の景気対策への期待感が好感された。半面、ウクライナ和平案の交渉を控え、慎重ムードが強まった。米口高官が週末マイアミで協議する予定だ。

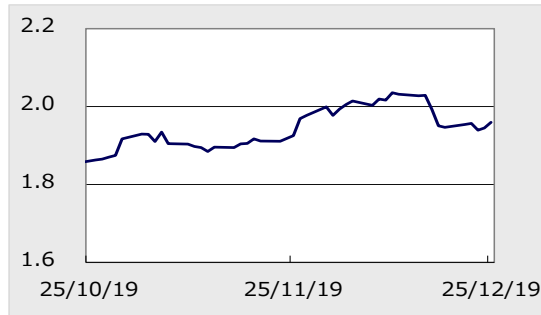
MOEXロシア指数、見極めるムードか、ウクライナ和平案進捗などに引き続き注目

この週は11月の鉱工業生産などが発表されるため、見極めるムードが強まろう。また、ウクライナ和平案の進捗状況にも注目する必要がある。ロシアに不利な報道が出た場合、ロシア株への売りは広がる公算も。半面、利下げの実施が引き続き好感されよう。また、米追加の利下げ期待なども引き続きサポート材料となる見通しだ。

ウクライナ戦況、ロシアに主導権＝「交渉も優位」ープーチン氏記者会見

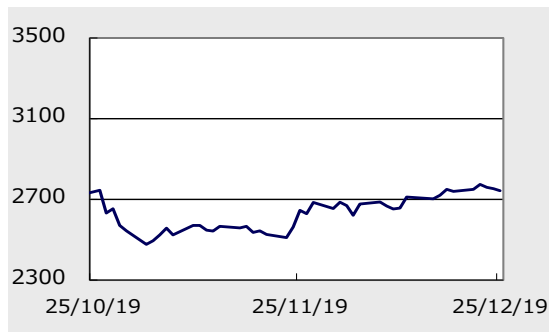
ロシアのプーチン大統領は19日、モスクワで「今年の総括」と題した大規模な記者会見を開いた。ウクライナ侵攻の終結に向けた米国主導の和平案について、ロシアは欧州が修正を加えることに反対している。プーチン氏は「戦場の主導権はロシア軍に移った」と主張し、和平交渉も優位に進める考えを示した。プーチン氏は、ウクライナ側に領土問題で交渉の用意があるように見受けられないと説明。ロシア軍は東部ドネツク州の要衝コスチャンチニフカの「50%以上を掌握した」と述べ、譲歩に応じるようゼレンスキー政権に圧力をかけた。和平案に関し、プーチン氏はトランプ米政権が当初まとめたロシア寄りの原案なら「最終合意の基礎となり得る」という立場。ウクライナと欧州が外交で譲歩しない場合は、ロシアは侵攻の目標を「軍事力で達成する」と威嚇しており、「ボールは先方にある」と強調した。年末恒例の内外記者会見は、侵攻が始まった2022年は開催が見送られた。23年からテレビを通じた国民との「直接対話」と統合して実施。対口制裁を科す日本など「非友好国」の記者の参加も認め、戦時下の情報発信を強化している。(後略)(時事)(C)時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.96 円
想定レンジ	1.930 ~ 1.990 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2743.09 Pt
想定レンジ	2690 ~ 2790 Pt



インド概況

India



25年度の成長予想、7.5%に引き上げ=ケアエッジ

地元の格付け会社ケアエッジは最新レポートで、2025年度のインドの成長予想をこれまでの6.9%から7.5%に引き上げた。25年度前半の成長率が予想以上に伸びたことが挙げられた。また、物品・サービス税（GST）適用率の引き下げを受け、耐久消費財の販売拡大も期待されている。

発表日	期間	指標名
12月 26日	12/13-19	外貨準備高

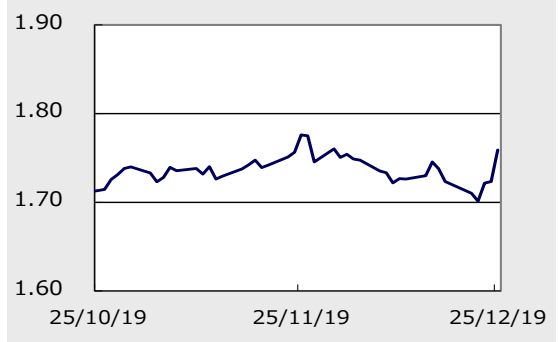
インドルピー円は反発、主要通貨に対する円売り拡大の影響を受ける

反発。ルピー安米ドル高の流れは変わっていないものの、日本の財政悪化に対する市場の懸念は消えていないことが意識された。日本銀行による追加利上げの影響は軽微であり、ユーロ、米ドルに対する円売りが拡大したことから、ルピーの対円レートは反発。一部でリスク選好的なルピー買い・円売りも観測された。

インドルピー円、今週は伸び悩みか、インド中銀による追加利下げの可能性残る

伸び悩みか。国内経済の減速懸念は消えていないことやインフレ緩和を受けてインド準備銀行（中央銀行）は追加利下げを行う可能性がある。ルピー安米ドル高の流れはしばらく続く可能性があることも嫌気されそうだ。新たなルピー買い材料が提供されない場合、ルピーは対円で伸び悩む可能性がある。

インドルピー円

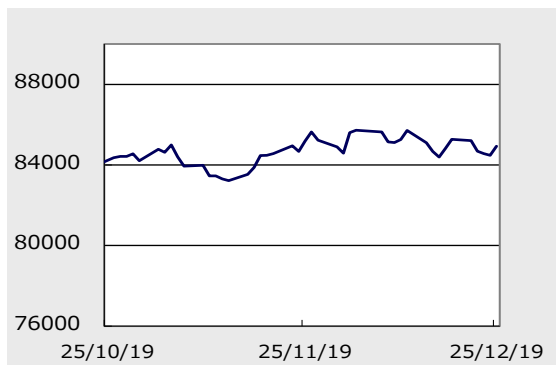


インドルピー円週末終値	1.761 円
想定レンジ	1.73 ~ 1.77 円

SENSEX指数弱含み、デフレ懸念や通貨ルピーの先安観で

弱含み。デフレ懸念の高まりが景気の先行き不安を高めた。11月の卸売物価指数は前年同月比マイナス0.3%となり、前月に続きマイナス成長を継続した。また、通貨ルピーの先安観もインド株の圧迫材料。半面、米追加の利下げ期待が指数をサポートした。また、成長予想の上方修正も好感された。2025年度の成長予想は6.9%から7.5%に引き上げられた。

SENSEX指数



SENSEX指数、今週は強含みか、米利下げ期待などが支援材料へ

強含みか。米利下げ期待の高まりが支援材料となろう。これにより、香港域内も追随すると期待されている。また、米ハイテク株に買いが入った場合、香港市場も連れ高の可能性も。ほかに、中国の景気対策への期待感が引き続き指数をサポートする見通しだ。半面、中国の景気懸念などが引き続き投資家心理の重しとなる可能性がある。

SENSEX指数先週終値	84929.36 Pt
想定レンジ	84070 ~ 86430 Pt

日本株 注目スクリーニング

スタンダード市場改革で注目される銘柄

■東証ではスタンダード市場改革への議論に着手

東京証券取引所ではスタンダード市場改革の議論に着手している。2026年には何らかの方向性が見いだされる可能性もあろう。とりわけ、低PBR銘柄でありながら、配当性向が低水準にある銘柄などは、配当水準の引き上げなどが迫られるとの見方が強まる公算もあろう。配当性向が低水準で配当利回りが低い銘柄の中で、ネットキャッシュがプラスで増配に向けての資金面での制約が少なそうな銘柄をスクリーニングしている。

スクリーニング要件としては、①スタンダード市場上場、②PBRが0.7倍以下、③配当性向が20%以下、④配当利回りが2.5%以下、⑤ネットキャッシュがプラス。

■配当性向水準が低いスタンダード銘柄

コード	銘柄	市場	12/19株価 (円)	時価総額 (億円)	配当性向 (%)	配当利回り (%)	PBR(倍)	予想 1株利益 (円)
1841	サンヨー建設	スタンダード	1,598.0	63.9	12.0	0.63	0.45	83.09
2221	岩塚製菓	スタンダード	2,982.0	357.5	19.3	1.01	0.46	155.20
3954	昭和パックス	スタンダード	3,245.0	144.4	18.3	1.54	0.61	273.35
4624	イサム塗料	スタンダード	3,580.0	71.6	17.0	1.40	0.40	293.88
4957	ヤスハラケミカル	スタンダード	1,366.0	148.1	10.7	0.88	0.59	112.59
5971	共和工業所	スタンダード	7,400.0	100.6	17.1	1.08	0.62	468.67
5997	協立エアテック	スタンダード	715.0	42.9	16.8	2.10	0.38	89.25
6060	こころネット	スタンダード	1,242.0	47.7	15.8	2.42	0.50	189.37
6286	静甲	スタンダード	1,285.0	83.3	14.0	2.02	0.52	185.80
6466	TVE	スタンダード	2,900.0	71.4	18.0	1.38	0.57	221.77
7434	オータケ	スタンダード	1,894.0	81.2	16.8	1.95	0.48	219.63
7538	大水	スタンダード	357.0	49.2	14.3	1.68	0.42	42.06
7986	日本アイ・エス・ケイ	スタンダード	1,796.0	31.9	12.7	1.67	0.67	236.79
8138	三京化成	スタンダード	4,340.0	49.7	14.3	2.30	0.46	700.78
8152	ソマール	スタンダード	5,540.0	108.5	10.4	1.81	0.53	959.74
94088	BSNメディアHD	スタンダード	2,317.0	139.0	10.0	0.69	0.57	159.87
9537	北陸ガス	スタンダード	3,685.0	176.9	15.3	2.17	0.35	523.88
9776	札幌臨床検査センター	スタンダード	1,969.0	83.0	14.2	1.17	0.55	162.13

出所:フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：日銀利上げで再点検したい住宅ローン関連銘柄

■利上げで広がる住宅ローン見直し需要、銀行株と周辺銘柄に注目

12月19日、日銀は今年1月以来となる利上げを実施し、政策金利は30年ぶりの高さとなる0.75%へ引き上げられた。三菱UFJ銀行とみずほ銀行は短期プライムレート（短プラ）を年1.875%から2.125%へ引き上げる方針を示している。短プラは変動型住宅ローンの基準金利の指標となるため、家計への影響は避けられない。日経新聞によれば、2023年頃に4500万円を35年・変動0.4%で借り入れたケースでは、今回までの利上げで月々の返済額が約1万4000円増加する試算という。

日銀は利上げ路線を今後も継続する意向を示しており、住宅ローンを巡る環境は構造的な変化局面に入りつつある。投資面では、金利上昇による利ざや改善が期待できる銀行株に加え、借換えや家計見直しニーズの拡大を取り込める金融サービス関連にも注目したい。

主な「住宅ローン」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	12/19 株価 (円)	概要
5838	楽天銀行	プライム	7049	26年1月変動金利・10年固定金利引き上げを発表。
7173	東京きらぼしFG	プライム	8800	24年8月より傘下のUI銀行が住宅ローン事業に参入。
7192	日本モーゲージS	スタンダード	497	住宅金融事業展開。MSJグループ中核会社。
7198	SBIアルヒ	プライム	886	全期間固定金利住宅ローン「フラット35」の融資実行件数では国内最大手。
7343	ブロードマインド	グロース	1235	住宅ローン見直しの相談で収益機会増加に期待。
7388	FPパートナー	プライム	2060	住宅ローン見直しの相談で収益機会増加に期待。
8303	SBI新生銀行	プライム	1731	今月17日上場。抽選で住宅ローン3カ月分相当の金利が還元される上場記念キャンペーン開催。
8306	三菱UFJFG	プライム	2449.5	傘下の三菱UFJ銀行は固定金利引き上げのほか、短プラ引き上げ方針も表明。
8308	りそなHD	プライム	1559	傘下のりそな銀行は10年固定型の住宅ローン金利を12月から引き上げ。
8309	三井住友トラストG	プライム	4702	傘下の三井住友信託銀行は10年固定型の住宅ローン金利を12月から引き上げ。
8316	三井住友FG	プライム	5020	傘下の三井住友銀行は10年固定型の住宅ローン金利を12月から引き上げ。
8411	みずほFG	プライム	5626	傘下のみずほ銀行は固定金利引き上げのほか、短プラ引き上げ方針を表明。
8729	ソニーFG	プライム	162.4	9月に再上場。傘下のソニー銀行は住宅ローンが高評価。上場記念キャンペーンも。
196A	MFS	グロース	307	住宅ローン比較診断サービス「モゲチェック」を運営。

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

東鉄工業〈1835〉プライム

JR東日本の保線大手、堅調な受注と収益性改善で中計上方修正

■鉄道関連の土木・建築事業を主軸

鉄道関連の土木・建築事業を主軸としつつ、ビル・工場・マンションなども手掛ける。売上の約7割をJR東日本向けが占める。26年3月期上期業績は、売上高656.88億円（前年同期比6.0%増）、営業利益62.70億円（同52.2%増）で着地した。官庁一般工事が減少した一方、土木工事を中心とする民間鉄道工事の増加が寄与。通期では、売上高1650億円（前期比3.1%増）、営業利益160億円（同3.1%増）を計画。線路部門の安定収益に加え、土木・建築部門の長期案件の進捗を見込む。また、技術開発による採算性の向上、建築部門の戦略転換による単価改善も図る。

■中計でROE10%以上を目標

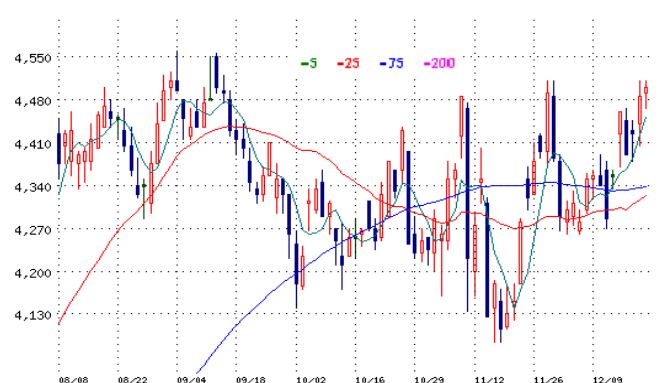
株価は年初来高値付近に再度接近し、25日移動平均線が75日線に接近している。中期経営計画では、29年3月期に売上高1900億円以上、ROE10%以上を目標として掲げている。重点事業として、公営・民間鉄道関連や鉄道近接工事のほか、インフラ老朽化対応の公共・民間事業者向け工事の3領域を定め、事業収益の多様化を図る。株主還元は、DOE3%以上の累進配当を基本方針とし、配当利回り3%超え。

★リスク要因

原材料費の上昇などコスト高。

売買単位	100 株
12/19終値	4500 円
業種	建設

■テクニカル分析



1835:日足

25日線が75日線に接近。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	114,718	-13.7%	7,261	7,576	-47.0%	5,326	154.72
2023/3連	124,661	8.7%	9,070	9,487	25.2%	7,905	229.65
2024/3連	141,845	13.8%	11,751	12,106	27.6%	8,296	241.00
2025/3連	160,047	12.8%	15,526	16,035	32.5%	11,564	335.87
2026/3連予	165,000	3.1%	16,000	16,500	2.9%	12,000	348.52

日本株 注目銘柄2

味の素〈2802〉プライム

安定収益とヘルスケア成長を両立、BtoC向け調味料が安定した需要を維持

■国内最大手の調味料メーカー

国内最大手の調味料メーカーであり、グローバル市場においてもそのブランド認知度は高い。BtoC事業が約70%、BtoB事業が約30%を占める。26年3月期上期業績は、売上収益7388.81億円（前年同期比0.7%減）、事業利益867.54億円（同0.2%減）で着地した。冷凍食品、BtoB向けうま味調味料の減少が響いたが、BtoC向け調味料は安定した需要を維持、食品事業全体は堅調に推移した。通期では、売上高1兆6180億円（前期比5.7%増）、事業利益1800億円（前年比13.0%増）を計画。第2四半期までの業績進捗はやや遅れたが、計上タイミングの影響によるもの。

■既存事業の成長と新規事業開拓が軸

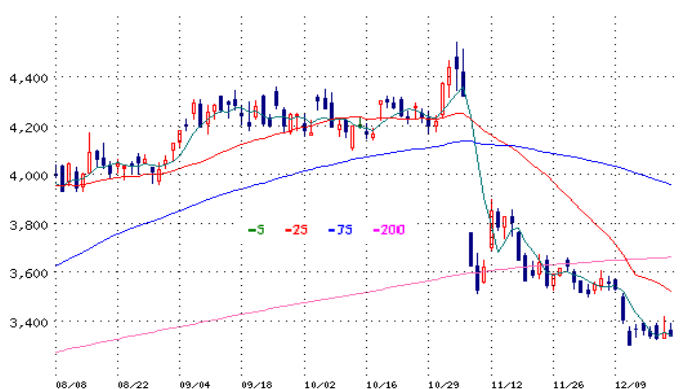
株価は、11月5日以降急落している。ただ、中期的なロードマップでは既存事業の成長と新規事業開拓を軸にした成長戦略を掲げ、オーガニック成長率5%の維持を目指す。半導体パッケージ用層間絶縁材料は、全世界の主要なパソコン向けを中心とした層間絶縁材料でほぼ100%のシェアを有し、売上成長率20%、利益率50%超という高成長・高収益を継続。株主還元は総還元性向50%を目安。

★リスク要因

価格改定による競合環境の変化など。

売買単位	100 株
12/19終値	3336 円
業種	食料品

■テクニカル分析



2802:日足

3300円付近で横ばい推移。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	1,149,370	7.3%	124,572	122,472	24.6%	75,725	139.42
2023/3連I	1,359,115	18.2%	148,928	140,033	14.3%	94,065	175.97
2024/3連I	1,439,231	5.9%	146,682	142,043	1.4%	87,121	167.44
2025/3連I	1,530,556	6.3%	113,968	108,330	-23.7%	70,272	139.54
2026/3連I予	1,618,000	5.7%	-	-	-	120,000	123.55

日本株 注目銘柄3

シンプレクス・ホールディングス〈4373〉プライム

金融機関向けシステム開発など展開、上期営業利益は80.2%増

■コンサルから保守・運用まで一気通貫で対応

企業のDXを支援する。金融機関向けが主力で、主要取引先には、3メガバンクや野村證券、明治安田生命など日本を代表する金融機関が名を連ねる。1997年創業のテックファームであるシンプレクス社と2021年創設のコンサルファームのクロスピア社が一体となり、最上流のコンサルティングからシステム開発・構築、最下流の運用保守まで一気通貫でソリューションを提供できることが強みとなっている。また、事業の付加価値が高く、適正価格による事業展開もあり、売上総利益率は41.4%と、同社試算によるとIT業界平均の27.9%を大きく上回っている。

■上期売上収益・営業利益は過去最高

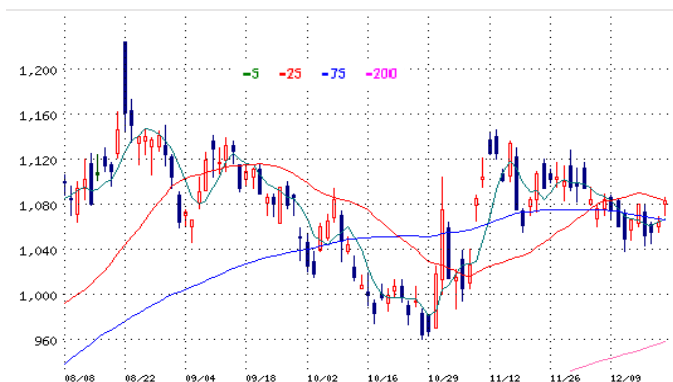
26年3月期第2四半期累計の売上収益（売上高）は278.01億円（前年同期比27.1%増）、営業利益は70.55億円（同80.2%増）。底堅いDX需要を背景に、売上収益、営業利益とも第2四半期、上期で過去最高となった。26年3月期通期売上収益は570億円（前期比20.3%増）、営業利益は140億円（同29.6%増）予想。第2四半期決算発表時に売上収益を2.7%、営業利益を4.5%、従来予想からそれぞれ引き上げた。

★リスク要因

IT人材の獲得難など。

売買単位	100 株
12/19終値	1083 円
業種	情報・通信

■テクニカル分析



4373：日足

やや上値が重いが下値は限定的。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	30,579	11.1%	6,362	6,191	43.2%	4,204	83.06
2023/3連I	34,946	14.3%	7,451	7,298	17.9%	5,432	96.91
2024/3連I	40,708	16.5%	8,850	8,744	19.8%	6,194	107.54
2025/3連I	47,394	16.4%	10,804	10,729	22.7%	7,781	133.82
2026/3連I予	57,000	20.3%	14,000	13,918	29.7%	9,515	41.48

日本株 注目銘柄4

ダイヘン〈6622〉プライム

電力機器や産業用ロボットなど手掛ける、上期営業利益は36.9%増

■主力製品は国内外で高いシェア

変圧器や電力会社向け配電用機器、受変電システム、パワーコンディショナなど「エネルギーマネジメント」が売上高の53%を占め、産業用ロボット、クリーン搬送ロボットなど「ファクトリーオートメーション」が15%、プラズマ発生用電源、溶接機など「マテリアルプロセス」が32%となっている（25年3月期）。主力製品のシェアは、柱上変圧器が国内61%で首位。アーク溶接ロボットは国内39%、世界20%で各首位、半導体製造装置向け高周波電源は国内40%で首位、海外19%で3位と高いシェアを誇る。旧社名は「大阪変圧器」。1985年に現社名に商号変更した。

■半導体や電力インフラ関連投資が拡大

26年3月期第2四半期累計の売上高は1052.53億円（前年同期比9.5%増）、営業利益は69.32億円（同36.9%増）。半導体関連や電力インフラ関連投資の拡大が事業の追い風となった。26年3月期通期売上高は2350億円（前期比3.8%増）、営業利益は185億円（同14.4%増）予想。第2四半期決算発表時に、売上高を2.2%、営業利益を8.8%、従来予想からそれぞれ引き上げた。脱炭素関連投資も追い風。

★リスク要因

金利上昇局面での企業の設備投資動向など。

売買単位	100 株
12/19終値	9600 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



6622：日足

利益確定売りこなし高値圏で底堅い動き。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	160,618	10.7%	14,191	15,790	14.7%	10,985	445.29
2023/3連	185,288	15.4%	16,568	17,660	11.8%	13,193	537.67
2024/3連	188,571	1.8%	15,145	16,082	-8.9%	16,494	673.20
2025/3連	226,375	20.0%	16,174	17,182	6.8%	11,961	493.31
2026/3連予	235,000	3.8%	18,500	19,000	10.6%	14,000	585.61

日本株 注目銘柄5

住友商事〈8053〉プライム

資産入替とデジタル活用により、収益基盤の高度化と還元拡充を狙う総合商社

■事業ポートフォリオ変革とデジタル融合を目指す

世界約60カ国に拠点をもち、鉄鋼・輸送機・建機、都市総合開発、メディア・デジタル、資源など多角的事業を展開する総合商社。中期経営計画2026では「No.1事業群」を掲げ、競争優位のある成長分野への経営資源再配分による新陳代謝を加速させている。強みは、総資産1兆円超を誇る不動産事業の運営力と、SCSK完全子会社化によるデジタル・AI技術の融合である。現場力とITを組み合わせた実効性のあるソリューション提供で、脱炭素やDXといった新たな潮流を取り込む体制を構築している。

■直近業績は非資源分野が牽引し増収増益

26年3月期第2四半期累計は、売上収益3兆5371.87億円（前年同期比0.5%増）、中間利益3012.35億円（同18.6%増）と増収増益を達成。石炭価格下落の影響を、不動産大口案件やSCSKの成長、米国資産売却等の非資源分野が補った。通期利益予想は5700億円（前期比1.4%増）を据え置いたが、下期は米国航空機リースの貢献や資産入替の進展を見込む。中計目標の当期利益6500億円、ROE12%以上の達成に向けた進捗は順調であり、累進配当など充実した株主還元姿勢も評価。

★リスク要因

米国関税措置等の地政学リスク、新規投資の進捗遅延など。

売買単位	100 株
12/19終値	5397 円
業種	卸売

■テクニカル分析



8053：日足

デジタル融合で飛躍へ。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	5,495,015	18.3%	—	590,019	—	463,694	370.79
2023/3連I	6,817,872	24.1%	—	723,122	22.6%	565,333	452.63
2024/3連I	6,910,302	1.4%	—	527,646	-27.0%	386,352	315.87
2025/3連I	7,292,084	5.5%	—	695,567	31.8%	561,859	463.66
2026/3連I予	—	—	—	—	—	570,000	471.75

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
12月23日	火	15:00	工作機械受注(11月)		14.2%
			テラテクノロジーが東証スタンダードに新規上場(公開価格:2090円)		
		14:00	欧・ユーロ圏新車販売台数(11月)		5.8%
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)		0.24%
		20:00	ブ・FGV建設コスト(12月)	0.24%	0.28%
		21:00	ブ・IBGEインフレ率IPCA-15(12月)		4.5%
		22:30	米・GDP(7-9月)	3.2%	
		22:30	米・耐久財受注(10月)	-1.5%	0.5%
		23:15	米・鉱工業生産指数(11月)	0.1%	0.1%
		24:00	米・消費者信頼感指数(12月)	91.4	88.7
12月24日	水	08:50	日銀政策委員会・金融政策決定会合議事要旨(10月29・30日分)		
		08:50	企業向けサービス価格指数(11月)	2.6%	2.7%
		10:10	国債買い入れオペ(残存3-5年、残存5-10年、残存10-25年、残存25年超、物価連動債)(日本銀行)		
		14:00	景気先行CI指数(10月)		110.0
		14:00	景気一致指数(10月)		115.4
			フツバーが東証グロースに新規上場(公開価格:1020円)		
			PRONIが東証グロースに新規上場(公開価格:1750円)		
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		22.4万件
			米・株式市場は短縮取引		
			米・株式市場は短縮取引		
12月25日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		12:30	植田日銀総裁が日本経済団体連合会審議委員会で講演		
		14:00	住宅着工件数(11月)	0.9%	3.2%
		14:30	全国百貨店売上高(11月)		4.3%
		14:30	東京地区百貨店売上高(11月)		3.7%
			リブ・コンサルティングが東証グロースに新規上場(公開価格:1000円)		
			米・欧・英・香港・株式市場は祝日のため休場(クリスマス)		
			米・欧・英・香港・株式市場は祝日のため休場(クリスマス)		
12月26日	金	08:30	消費者物価指数(東京都都区部、12月)	2.3%	2.7%
		08:30	有効求人倍率(11月)	1.18倍	1.18倍
		08:30	失業率(11月)	2.6%	2.6%
		08:50	鉱工業生産指数(11月)	-2.0%	1.5%
		08:50	小売売上高(11月)	0.5%	1.6%
		08:50	百貨店・スーパー売上高(11月)		3.4%
		20:30	ブ・個人ローン・デフォルト率(11月)		6.7%
		20:30	ブ・ローン残高(11月)		0.9%
		20:30	ブ・融資残高(11月)		6兆9140億リアル
			印・外貨準備高(先週)		
			英・欧・香港・株式市場は休場		
			英・欧・香港・株式市場は休場		
12月27日	土	10:30	中・工業利益(11月)		1.9%
12月29日	月	24:00	米・住宅販売保留指数(11月)		1.9%

重要事項 (ディスクレーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神1-12-14 紙与渡辺ビル8階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350

Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会